

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	1 土木管理費	2 地籍管理費	010507 地籍管理事業

事務事業名	地籍管理事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 56 年度から 年度まで
-------	--------	-------------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 昭和56年から平成10年までに市街地を除き実施した地籍調査のデータ移動処理、管理及び地籍情報(地籍図・面積計算簿)の提供
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 土地所有者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 土地情報の確認、管理、利用

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地籍調査(昭和56年)事業の実施により発生した成果の有効活用
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) ・現在、地籍調査事業は休止しているため、休止前までの地籍成果しか提供できない。 ・平成16年から国の事業として、市街地の地籍調査推進を目的とした「都市再生街区基本調査」が開始され、芽室町においても平成17年から調査を開始し、成果を提供している。 ・平成22年度におけるシステム更新により、地籍調査の実施されていない市街地のXY座標の入っている文筆図を入力できるようになった。また、Webによる庁内配信により閲覧が可能になった。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	9,291,000	668,000
		一 般 財 源	円	2,472,541	1,792,000
		事業費計 (A)	円	11,763,541	2,460,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.0795	0.1795
		人件費計 (B)	円	655,046	1,396,432
	トータルコスト(A)+(B)		円	12,418,587	3,769,629
活動指標	地籍データ		冊	263	263

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
地籍図交付・閲覧手数料	円	751,000	597,500	668,000
寄附金管理基金繰入金	円	8,540,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

(総務課 契約管財係)

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

■地籍成果利用状況
平成29年度

成果簿名	利用 件数	発行枚数(枚)	金額(円)
地籍簿			
地籍図		108	54,000
網図		2	2,000
集成図		1	1,000
成果簿		42	21,000
面積計算簿		912	456,000
雑図		127	63,500
計	164	1,192	597,500

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	110120	道路橋りょう事務

事務事業名	道路橋りょう事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加 ・道路関連団体への負担金支出 ・町道、公共施設の除雪及び排雪を実施するため、除排雪計画を策定する ・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新を行う
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・町道、公共施設、職員、道路関連団体
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・道路台帳の整理、除雪作業の円滑化、職員の土木技術の知識向上

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・町道の整備計画及び維持管理に必要な道路・橋りょうの変化を把握し、適正な維持管理を推進する ・効率的な除排雪計画の策定
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) ・道路・橋りょうの長寿命化を進めるため、精度の高い台帳管理が必要のため、マイラーで管理しているが、災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにデータによる管理を進める ・除排雪に対する要望は増加傾向にあるため、効率的な除排雪ができるよう計画を策定する

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☒ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	---	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	44,000	44,000
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	11,029,821	10,760,000
		一 般 財 源	円	△ 6,264,002	△ 4,053,000
		事業費計 (A)	円	4,809,819	6,751,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	2
		人工数(業務量)	年間	0.0100	0.1708
		人件費計 (B)	円	1,328,750	
	トータルコスト(A)+(B)		円	230,934	6,138,569
活動指標	道路延長		km	946	946

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
権限委譲交付金(国有財産法)	円		44,000	44,000
道路占用料(道路橋りょう)	円		6,732,978	10,465,000
道路占用料(都市計画)	円		4,041,278	
臨職労働保険個人負担金(土木総務費)	円		255,565	295,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 道路橋りょう事務に要した経費 4,809,819 円

- (1) 臨時職員労働保険料 1名 516,115 円
- (2) 臨時事務職員賃金 1名 1,661,050 円
- (3) 職員旅費 254,400 円
- (4) 消耗品・参考図書・法規追録代・新聞購読料 72,454 円
- (5) 道路台帳修正業務委託料 2,052,000 円

ア 道路台帳修正延長 1,636 m (改良 1,453 m 歩道 183 m 橋梁 0 m)

イ 道路現況数値

項 目	年 度	単位	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増 減
1 総延長		m	944,597.39	944,607.53	-10.14
2 重用延長		m	15,637.50	15,641.50	-4.00
3 未供用延長		m	6,250.68	6,250.68	0.00
4 実延長		m	922,709.21	922,715.35	-6.14
5 路線数		路線	592	592	0
6 歩道等設置道路延長		m	109,739.18	109,739.18	0.00
7 改良済延長		m	720,377.12	720,383.26	-6.14
8 未改良延長		m	202,332.09	202,332.09	0.00
9 舗装延長		m	547,239.92	546,696.18	543.74
10 未舗装延長		m	375,469.29	376,019.17	-549.88
11 橋りょう数		橋	269	269	0
12 橋りょう延長		m	6,090.44	6,090.36	0.08

(6) 各種負担金(北海道道路整備促進協会、北海道防災協会) 253,800 円

(建設都市整備課 管理係)

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道路台帳修正業務委託	2,052,000				2,052,000	(a + b)
a. 道路台帳管理システム修正	356,400				356,400	国土情報開発(株) H29. 10. 26～H30. 2. 27
b. 道路台帳修正業務	1,695,600				1,695,600	ユニオンデータシステム(株) H29. 10. 10～H30. 3. 15
合 計	2,052,000				2,052,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	2 土木車両管理費	110505 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・町道の通行・安全を確保するための除排雪実施のための車両整備、除雪車両運転臨時職員を採用している
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・除雪実施町道及び歩道、除雪車両
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・降雪時に除雪を行い通行の安全を確保 ・迅速な除雪作業を行うために、車両を良好な状態に保つ

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・交通網の発達による冬期間の安全確保のため
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) ・町道の安全確保のため、迅速に除排雪を行うことが必要である ・除排雪に関する町民からの要望が多様化・増加傾向にある ・除雪車両の老朽化が進んでいることから、計画的な除雪車両の更新を図る

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	3,966,524	3,512,179
		一般財源	円	64,123,477	75,617,157
		事業費計(A)	円	68,090,001	79,129,336
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.4292	0.4969
		人件費計(B)	円	3,536,424	3,865,666
	トータルコスト(A)+(B)		円	71,626,425	82,995,002
活動指標	道路延長		m	944,608	945,561
	歩道延長		m	109,739	109,739
	除雪車両運転臨時職員		人	16	16

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
寄附金管理基金繰入金	円	700,000		
臨職労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円	3,266,524	3,512,179	3,967,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町道・歩道・駐車場等除排雪に要した(直営)経費	79,129,336 円
(1) 臨時職員労働保険料 16名 4か月分	7,518,529 円
(2) 臨時事務職員賃金 16名 4か月分	28,716,728 円
(3) 消耗品・燃料費・修繕費	35,856,046 円
(4) 自賠責保険料・自動車損害保険料	669,700 円
(5) 重機借上料	438,642 円
(6) 小型ロータリー除雪車購入費・除雪専用車購入費	3,657,335 円
(7) 研修会負担金	7,000 円
(8) 損害賠償金	1,098,656 円
(9) 車両重量税	1,166,700 円

2 除排雪作業車両稼働実績

車両名	除雪作業		排雪作業		合 計	
	日 数	時 間	日 数	時 間	日 数	時 間
ダンプ28号	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr
ダンプ1号	29 日	198.50 hr	13 日	74.25 hr	42 日	272.75 hr
ダンプ2号	33 日	260.25 hr	16 日	78.50 hr	49 日	338.75 hr
ダンプ31号	32 日	247.00 hr	19 日	75.50 hr	51 日	322.50 hr
ダンプ32号	23 日	172.25 hr	11 日	54.25 hr	34 日	226.50 hr
ダンプ33号	30 日	180.00 hr	33 日	136.25 hr	63 日	316.25 hr
ダンプ34号	31 日	229.25 hr	21 日	108.00 hr	52 日	337.25 hr
除雪専用車1号	33 日	228.00 hr	0 日	0.00 hr	33 日	228.00 hr
除雪専用車2号	39 日	284.50 hr	0 日	0.00 hr	39 日	284.50 hr
除雪専用車3号	36 日	246.75 hr	2 日	9.75 hr	38 日	256.50 hr
除雪専用車4号	50 日	337.75 hr	1 日	3.50 hr	51 日	341.25 hr
除雪専用車5号	42 日	344.00 hr	1 日	10.00 hr	43 日	354.00 hr
除雪専用車6号	45 日	310.75 hr	1 日	3.00 hr	46 日	313.75 hr
除雪専用車7号	20 日	166.50 hr	4 日	20.00 hr	24 日	186.50 hr
グレーダー	38 日	235.25 hr	11 日	82.25 hr	49 日	317.50 hr
ショベル1号	41 日	303.00 hr	21 日	113.25 hr	62 日	416.25 hr
ショベル11号	10 日	76.00 hr	3 日	17.00 hr	13 日	93.00 hr
小型ロータリー1号	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr
小型ロータリー2号	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr
小型ロータリー3号	23 日	136.00 hr	0 日	0.00 hr	23 日	136.00 hr
小型ロータリー4号	19 日	130.00 hr	0 日	0.00 hr	19 日	130.00 hr
小型ロータリー5号	27 日	152.50 hr	0 日	0.00 hr	27 日	152.50 hr
小型ロータリー6号	31 日	165.50 hr	0 日	0.00 hr	31 日	165.50 hr
小型ロータリー7号	18 日	124.00 hr	0 日	0.00 hr	18 日	124.00 hr
大型ロータリー	3 日	13.25 hr	15 日	75.50 hr	18 日	88.75 hr
砂散布車	0 日	0 hr	0 日	0 hr	0 日	0 hr
29年度 合計	653 日	4,541.00 hr	172 日	861.00 hr	825 日	5,402.00 hr
28年度 合計	553 日	3,550.25 hr	123 日	765.00 hr	676 日	4,315.25 hr

※小型ロータリー車及び除雪専用車1号による除排雪作業は委託請負業者に貸与して稼働。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110210 町道・歩道・駐車場等除排雪事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110211 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町道の通行・安全を確保するための除排雪事業。 除排雪の委託、町道・公共駐車場の除排雪、吹き溜まりの除雪を行っている。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 除雪実施町道・歩道。
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 降雪時に除雪を行ない通行の安全を確保する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 交通網の発達による冬期間の安全確保のため
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 町道の安全確保のため、迅速に除排雪を行うことが必要である。また、除排雪に関する町民からの要望が多様化・増加傾向にある。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	69,611,940	99,770,400
		事業費計 (A)	円	69,611,940	99,770,400
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.2324	0.3016
		人件費計 (B)	円	1,914,877	2,346,317
	トータルコスト(A)+(B)		円	71,526,817	102,116,717
活 動 指 標	道路延長		m	945,561	922,700
	歩道延長		m	109,739	109,739

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町道・歩道・駐車場等の除排雪に要した委託等経費 99,770,400 円

○ 郊外地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業) 88,592,400 円

(1) 除排雪に要した委託料 87,858,000 円

・ 除排雪業務委託 (設計変更 3回) 60,804,000 円

・ 上美生地区除排雪業務委託 (設計変更 4回) 27,054,000 円

(2) 除排雪に要した使用料及び賃借料 734,400 円

・ 重機借上料 734,400 円

4月及び11月降雪による緊急除雪作業に伴う重機借上

○ 市街地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業) 11,178,000 円

(1) 除排雪に要した委託料 11,178,000 円

・ 人力・機械・交差点除排雪業務委託 4,374,000 円

・ 小型ロータリー除雪作業委託 6,804,000 円

(建設都市整備課 土木維持係)

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
【町単独費 対象委託】						
除排雪業務委託	60,804,000				60,804,000	村上建設 外7社 除排雪共同企業体 H29.12.1～H30.3.31
上美生地区除排雪 業務委託	27,054,000				27,054,000	宮西運輸(有) H29.12.1～H30.3.31
人力・機械・交差点 除排雪業務委託	4,374,000				4,374,000	村上・中田・工藤 除 雪共同企業体 H29.12.1～H30.3.31
小型ロータリー除雪 作業委託	6,804,000				6,804,000	村上・中田・工藤 除 雪共同企業体 H29.12.1～H30.3.31
合 計	99,036,000				99,036,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110214 橋りょう長寿命化事業

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

今後橋梁が急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。

2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)

町道認定路線に設置された橋りょう

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

橋りょうの点検・修繕を進めることにより、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全確保を目指す。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景

近年老朽化した橋りょうやトンネル等の破損事故が全国で多数発生したことから、道路法が改正され5年に1回の近接目視点検が義務化されたことから事業を開始した。

2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

平成30年度に全266橋の近接目視点検が完了することから、平成31年度に現在の芽室町橋りょう長寿命化計画の見直しを予定している。

(3) 事務事業に関する変更点

☒ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		41,272,000	44,587,000
		地 方 債	円			9,100,000
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円		27,594,922	20,786,000
		事業費計 (A)	円		68,866,922	74,473,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	3
		人工数(業務量)	年間		0.3369	
		人件費計 (B)	円		2,620,935	
トータルコスト(A)+(B)		円		71,487,857		
活 動 指 標		橋りょう点検数	橋		158	78
		橋りょう修繕数	橋			1

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
社会資本整備総合交付金(道路維持費)	円		41,272,000	44,587,000
橋りょう整備事業債	円			9,100,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 橋りょう長寿命化事業 68,866,922 円

本事業は、今後橋梁が急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費 旅費 79,800 円

(2) 道路整備に係る委託料

社会資本整備総合交付金(道路維持費)対象委託業務

橋りょう長寿命化定期点検委託(その1)	橋りょう定期点検	71	橋	32,065,200 円
橋りょう長寿命化定期点検委託(その2)	橋りょう定期点検	76	橋	31,212,000 円
橋りょう長寿命化定期点検委託業務(NEXCO)	橋りょう定期点検	11	橋	5,509,922 円

合 計		158	橋	68,787,122 円
-----	--	-----	---	--------------

(建設都市整備課 建設係)

建設事業等の説明						(単位:円)
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
橋梁長寿命化定期点検委託(その1) 橋りょう定期点検 N=71橋	32,065,200	19,239,000			12,826,200	㈱ズコーシャ H29.5.22～H30.2.20
橋梁長寿命化定期点検委託(その2) 橋りょう定期点検 N=76橋	31,212,000	18,727,000			12,485,000	北王コンサルタント㈱ H29.6.19～H30.2.20
橋梁長寿命化定期点検委託業務(NEXCO) 橋りょう定期点検 N=11橋	5,509,922	3,306,000			2,203,922	東日本高速道路㈱北海道支社 H29.5.29～H29.12.22
合 計	68,787,122	41,272,000			27,515,122	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110507 町道・歩道・駐車場等維持管理事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110213 町道・歩道・駐車場等維持管理事業

事務事業名	町道・歩道・駐車場等維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	------------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町道・歩道・駐車場を安全に使用するための維持管理事業であり、町道草刈、清掃、区画線、標識、スノーポール、防雪柵、橋梁等の維持管理。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町道、歩道、駐車場、橋りょう等の公共土木施設
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ライフラインである町道、歩道、駐車場及び橋りょうについて適切な維持管理を行うことで安全性の確保や施設の長寿命化を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 交通量の増加に伴う車・歩行者の安全確保と公共駐車場の確保。 市街地拡大に伴う維持管理路線の増加。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農産物の生産機械や搬送車両の大型化、車両交通量の増加に伴い、道路の経年劣化箇所への再整備や計画的な修繕、補修が強く求められている。また、道路付属施設等についても経年劣化に伴い機能を発揮できていない施設もあることから計画的な修繕、補修が必要である。今後、道路マスタープランの見直しを踏まえ、道路の持つ役割ごとに道路整備規準を見直すなど、経年劣化に対応した公共土木施設の維持管理を行う必要がある。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	7,322,000	
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	11,210,658	
		一 般 財 源	円	153,423,434	141,412,021
		事業費計 (A)	円	171,956,092	141,412,021
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	1.7289	1.3481
		人件費計 (B)	円	14,245,396	10,487,632
	トータルコスト(A)+(B)		円	186,201,488	151,899,653
活 動 指 標	維持補修実施件数		件	683	493
					500

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
社会資本整備総合交付金(道路維持費)	円	7,322,000		
道路占用料(道路橋りょう使用料)	円	6,719,174		
道路占用料(都市計画使用料)	円	3,831,484		
植樹応援基金助成金(街路維持費)	円	660,000		
	円			
	円			
	円			

(建設都市整備課 土木維持係)	
事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明	
1 町道・歩道・駐車場等の維持管理に要した経費	141,412,021円
○郊外地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	97,608,479円
(1)業務に関する事務費 需用費、役務費	6,250,149円
①需用費のうち道路等維持修繕費	5,617,296円
・資材 常温合材・標識・融雪剤・焼き砂等	2,959,416円
・道路等補修 10件	2,657,880円
(2)維持管理に要した委託料	82,183,240円
・郊外地道路施設維持管理業務委託	72,184,082円
パトロール、草刈、舗装補修(加熱・常温)、防雪柵開閉作業、重機借上、簡易修繕	
・町道清掃作業委託 路面清掃36.4km、柵清掃631箇所	4,933,958円
・郊外地道路区画線塗装業務委託 (破線) L=14,850m(中央線)	5,065,200円
(実線) L=540m(中央線)	
(実線) L=22,240m(外側線)	
(破線) L=71m(ドット線)	
(3)維持管理に要した原材料費	8,910,324円
・砂利購入	8,671,860円
・アスファルト廃材購入	238,464円
(4)補償補填及び賠償金	264,766円
道路付属物等による接触事故 4件	
・グレーチングとの接触(高岩報徳線)	123,660円
・法面雑木との接触(河北十九号線)	55,732円
・法面雑木との接触(河北十九号線)	8,424円
・グレーチングとの接触(高岩報徳線)	76,950円

(建設都市整備課 土木維持係)	
事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明	
○市街地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	43,803,542円
(1)業務に関する報償費	930,000円
・路面清掃(市街地:39団体・郊外地:1団体)、人力草刈(市街地:1団体・郊外地:5団体)	
・交差点草刈(郊外地:5団体)、東めむろコミュニティスペース周辺環境整備(4団体)	
(2)業務に関する事務費 需用費	7,625,664円
○需用費のうち道路等維持修繕費	7,565,400円
・資材 常温合材・焼き砂等	1,437,480円
・道路補修 9件	6,127,920円
(3)維持管理に要した委託料	34,662,518円
○町単独委託業務	
・市街地道路施設維持管理業務委託	11,891,714円
パトロール・舗装補修(加熱・常温)、簡易修繕	
・市街地道路等清掃委託 路面清掃225.5km、側溝清掃(人力)16m、樹清掃4,489箇所	19,509,204円
・市街地道路区画線塗装業務委託	3,261,600円
(破線) L=9,380m (中央線)	
(実線) L=13,400m (外側線)	
(ドット) L=540m	
(4)維持管理に要した使用料及び賃借料	585,360円
・重機借上料 0.5m3級ショベル	585,360円

(建設都市整備課 土木維持係)

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
【町単独費 対象委託】						
郊外道路施設維持管理業務 パトロール・舗装補修（常 温・加熱）、草刈、防雪柵開 閉、重機借上げほか	72,184,082				72,184,082	芽室町維持修繕協同組合 H29.4.1～H30.3.31
郊外道路路区画線塗装業務 破線（中央）14,850m 実線（中央・外側）22,780m ドット線 71m	5,065,200				5,065,200	道路整備・大成経常建設共同企業 体 H29.5.22～H29.8.30
町道清掃作業委託 路面清掃36.4km 柵清掃631箇所	4,933,958				4,933,958	北海道道路保全（株） H29.5.1～H29.6.30
合 計	82,183,240				82,183,240	

(建設都市整備課 土木維持係)

[illegible]

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	4 道路新設改良費	110202 郊外地道路新設改良事業

事務事業名	郊外地道路新設改良事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-------------	-------------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し順次整備を進める。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 郊外地の道路
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路整備により地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全確保を目指す。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農畜産業機械や輸送車両の大型化により、安全走行の確保や地域住民からの要望により開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 農産物の生産機械や搬送車両の大型化、また、車両交通量の増加に伴い道路の経年劣化箇所に対する再整備が強く求められてきている。現在は、国の交付金事業である社会資本整備総合交付金事業も活用しつつ、継続して整備を実施している。今後も農産物貯蔵施設や製造施設への物流ルートとして農業振興のみならず広域的な物流ルートとして大きな役割を担っていることから、早期完了を目指し実施していく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	10,354,000	36,000,000
		地 方 債	円	6,200,000	79,500,000
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	94,399,330	56,290,638
		事業費計 (A)	円	110,953,330	56,290,638
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.6089	0.7627
		人件費計 (B)	円	5,017,075	5,933,474
	トータルコスト(A)+(B)		円	115,970,405	62,224,112
活 動 指 標	整備路線数		路線	5	3
					4

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
社会資本整備総合交付金(道路新設改良費)	円	10,354,000		36,000,000
道路整備事業債	円	6,200,000		79,500,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

1	郊外地道路の町道整備事業			56,290,638 円
	本事業は、郊外地に生活されている方々の生活環境の改善と、町の基幹産業である農畜産物の輸送が、より円滑に進むよう、地域の生活道路として快適で安心して利用できる道路をめざし、順次整備を推進する。			
(1)	業務に係る事務費	旅費、需用費、役務費 使用料及び賃借料		504,318 円
(2)	道路整備に係る委託料	測量及び路線調査ほか		
	町単独費 委託料			
	道路改良工事測量調査委託			7,430,400 円
(3)	道路整備に係る工事請負費			
	町単独費工事			
	上伏古17号線整備工事	L=	239.30 m	10,746,000 円
	新生南5線整備工事	L=	300.00 m	13,435,200 円
	大成西20号線整備工事	L=	260.00 m	23,112,000 円
	合 計	L=	799.30 m	47,293,200 円
(4)	道路整備に係る負担金補助及び交付金			
	北海道土木積算システム利用負担金	4ライセンス分		1,062,720 円

(建設都市整備課 建設係)

建設事業等の説明(単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道路改良工事 測量調査委託業務 道路調査L=1600m	7,430,400				7,430,400	(株)北信開発コンサルタント H29. 4. 17～H29. 8. 31
合　計	7,430,400	0	0	0	7,430,400	

(建設都市整備課 建設係)

建設事業等の説明						
						(単位：円)
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
【町単独費 対象工事】						
上伏古17号線整備工事 L=239.30m 車道W=5.50m	10,746,000				10,746,000	青木建設㈱ H29.5.15～H29.8.21
新生南5線整備工事 L=300.00m 車道W=5.00m	13,435,000				13,435,000	(有)五十嵐建設 H29.5.22～H29.9.11
大成西20号線 L=260.00m 車道W=5.50m	23,112,000				23,112,000	㈱中田組 H29.8.14～H29.12.20
合　計	47,293,000				47,293,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	120101 都市計画変更・決定事務

事務事業名	都市計画変更・決定事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 都市計画法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、土地利用(区域区分・用途地域・地区計画等)や都市施設(道路・公園緑地・下水道等)の整備及び市街地開発事業(区画整理等)に関する計画の決定及び変更を行っている。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要があるとして指定した区域)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農林業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和45年に北海道知事が都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要がある区域)を指定した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 人口減少社会においては、市街地の拡大は難しい状況である。今後は既成市街地内の土地利用について、そのあり方が問われることが予測される。特に中心市街地の土地利用は、魅力づくりを進める必要がある。また、都市施設は計画決定後、長期にわたり整備されないものは、計画変更も視野に入れながら今後の方向性を出す必要がある。 社会情勢の変化等により都市計画マスタープランの見直し及び、人口減少や少子高齢化を背景としコンパクトシティ化を促し、市街地の空洞化防止等を目的とした、立地適正化計画を2か年で策定を予定している。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,000,000	1,269,000
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	137,593	24,000
		一般財源	円	9,896,163	8,131,000
		事業費計(A)	円	10,033,756	9,424,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.6491	0.7434
		人件費計(B)	円	5,348,306	5,783,329
	トータルコスト(A)+(B)		円	15,382,062	12,995,810
活動指標	都市計画の決定及び変更協議件数		件	1	1

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
臨職労働保険個人負担金(都市計画総務費)	円	122,493		
都市計画図売払代	円	15,100	18,100	24,000
集約都市形成支援事業国庫補助金	円		1,000,000	1,269,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 都市計画支援システム保守委託

442, 800円

平成22年度に都市計画現況図を基図として都市計画区域、地域地区(用途地域、特別用途地区、高度利用地区、準防火地域)の区域や都市施設(道路、公園、緑地)の区域などの図形データを作成し、都市計画決定告示面積、告示番号及び年月日等の属性データを管理するシステムを作成した。

本システムは、市街地内の地番図と連動しており、住所からの検索で用途地域制限を迅速に確認することが可能であり、住民サービスの向上に繋げるとともに、都市計画図の印刷や各種図面の作成が可能なため、経費の節減を図っている。平成23年度からは、システムを円滑に稼働させ、その機能を保持させることを目的として、システムの保守を委託している。

○保守委託の範囲

データやシステムの復旧支援・基本システムのバージョンアップ・システム操作支援・ネットワーク環境設定支援

2 芽室町都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定業務委託

4, 752, 000円

人口減少、高齢化等に伴う都市の低密度化と行政コストの効率性の低下等に対し、安心できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることを目的とし、行政、住民、民間事業者が一体となってコンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークの連携を進めるため改正された都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定及び立地適正化計画策定に伴う「都市計画マスタープラン」の見直しを国土交通省の支援を受け、資料収集、現状把握、分析、関係資料作成等を委託している。

○委託の成果品

立地適正化計画検討資料 1部

都市計画マスタープラン検討資料 1部

各種成果電子データ 1部

3 地番図修正業務委託

756, 000円

都市計画市街化区域内の地番図を作成し、住民からの問い合わせや各種計画策定の際に活用している。隔年で土地の分合筆により変化した部分の図面修正を実施している。なお、都市計画支援システムに入力している地番図データの更新も行っている。

○委託の成果品

市街地編データファイル出力図製本 1/1, 000 3冊

工業団地編データファイル出力図製本 1/1, 000 3冊

都市計画支援システムデータの更新 1式

(建設都市整備課 計画係)

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画支援システム保守委託 データ・システムの 復旧支援等	442,800				442,800	(株)シン技術コンサル 帯広支店 H29.4.1～H30.3.31
芽室町都市計画 マスタープラン 見直し・立地適 正化計画策定業 務委託 現状把握、分析、関 係資料作成等	4,752,000	1,000,000			3,752,000	(株)シン技術コンサル 帯広支店 H29.6.12～H30.3.20
地番図修正業務 委託 地番図の更新	756,000				756,000	(株)シン技術コンサル 帯広支店 H30.1.29～H30.3.23
合 計	5,950,800	1,000,000			4,950,800	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	120105	都市景観啓発・普及事業

事務事業名	都市景観啓発・普及事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 59 年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
・都市景観啓発・普及の窓口として北海道が行っているフラワーマスター認定・登録事業への参加協力及び各種講習会等を会員等へ周知し、新規フラワーマスター認定候補者の推薦を行っている。
・都市景観創造促進事業で設置した彫像の維持管理を行っている。
・芽室町公共サイン整備計画に基づき公共サインの整備を行っている。
・屋外広告物に関する新規、継続申請、除却届等の受理事務を行っている。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
・町民及びフラワーマスター認定者
・彫像
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
町の歴史や文化を実感する景観により、町民を快適な気持ちにさせる。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
北海道では平成5年度から花と緑のまちづくりを進めるためにフラワーマスター認定登録制度を実施し、芽室町では平成8年度から認定候補者の推薦を行っている。都市景観創造促進事業は昭和59年度に都市計画のソフト事業として、道路、公園、公共施設周辺に景観、芸術として彫像等を設置することで町民の意識高揚を目的とし事業を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか)
全国的な景観への意識の高まりから平成16年度に「景観法」が制定された。
平成24年度に都市計画マスタープランと緑の基本計画を策定する中で、多くの町民との議論を行った結果、「景観」が新たなキーワードとして明確になった。
今後は良好な景観を次世代に継承すると共に、訪れる人の満足度向上を目指す。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	16,600	16,000
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円	2,930,000	2,306,000
		一般財源	円	△ 94,424	3,000
		事業費計 (A)	円	2,925,676	2,325,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.1411	
		人件費計 (B)	円	1,097,697	
	トータルコスト(A)+(B)		円	4,023,373	
活動指標	各種講演会等の周知	回			
	認定候補者の推薦	人			
	彫像の数	基	25	25	25

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
権限移譲交付金(屋外広告物法)	円		16,600	16,000
屋外広告物申請許可手数料	円		103,500	631,000
寄附金管理基金繰入金	円	2,930,000	2,900,000	1,675,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 芽室町公共サイン整備計画推進

公共サイン設置工事

2, 916, 000円

町には多数の公共サインが設置されているが、デザインの統一性が図られてないため、わかりづらく都市景観上も好ましくない状況である。また、老朽化が進み、機能を果たしていないものが多く、災害時の備えも十分でない状況であることから、景観に配慮した統一性のあるデザインの公共サインを年次計画に基づき整備する。

- ① 工事場所 芽室町一円
- ② 工事概要 誘導サイン(条丁目) 22基
- ③ 工事期間 平成29年7月24日～平成29年10月10日

2 歳入内訳

寄附金管理基金繰入金

2, 900, 000円

(建設都市整備課 計画係)

[illegible]

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	120314 開発行為・許可事務

事務事業名	開発行為・許可事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 都市計画法による開発行為等の申請があった場合、町内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 許可申請を行う開発行為者及び建築主(個人、法人、企業、その他の団体)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 都市計画法による技術基準に適合するように敷地の造成を行う。開発許可が不要であることの証明書を発行する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成15年に北海道知事から権限移譲を受け、事務事業を開始した。平成22年度に組織機構の見直しにより、開発調整係が廃止され建築係が当事務を行うこととなった。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成15年に開発許可に係る権限の一部が移譲されたが、将来的には権限の全てが移譲される可能性もある。 離農により市街化調整区域の農家住宅の一般住宅への用途変更が増加することが予想される。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	369,200	250,200
		地 方 債	円		289,000
		その他(使用料等)	円	490	431,550
		一 般 財 源	円	△ 328,698	△ 634,938
		事業費計 (A)	円	40,992	46,812
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.0611	0.0773
		人件費計 (B)	円	503,438	601,360
	トータルコスト(A)+(B)		円	544,430	648,172
活動指標	関係課との調整会議		回	3	4
	申請者との事前協議		回		12

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
開発許可等申請手数料	円	490	431,550	1,000
権限移譲交付金(都市計画法)	円	369,200	250,200	289,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 都市計画法による開発許可申請の審査手数料

- ・ 開発許可申請受付件数(民間2件、町1件) 3 件

	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
開発許可申請	3	419,600	2	0	5	743,700
建築許可申請	1	9,500				
開発登録簿写し交付	5	2,450				
計		431,550	2	0	5	743,700

※町が申請する開発許可申請は手数料不要

2 権限移譲交付金(都市計画法)

- ・ 開発許可手続き(平成28年度許可実績数)
- ・ 開発許可申請3件、完了検査3件、建築承認 1件 250, 200円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4	都市計画費	3	街路新設改良費	110205	市街地道路新設改良事業

事務事業名	市街地道路新設改良事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-------------	-------------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がい有する方などに配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 市街地道路の整備延長
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な移住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域住民からの意見や要望などから、誰もが安心して快適に利用できる道路整備を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 経年劣化により車道や歩道の破損が著しい状況にあり、今後は再整備に関する要望が増加すると考える。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄とすることがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		63,100,000
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	119,892,806	62,065,648
		事業費計 (A)	円	119,892,806	62,065,648
	人件費	正職員従事人数	人	3	4
		人工数(業務量)	年間	0.9971	0.6720
		人件費計 (B)	円	8,215,677	5,227,868
	トータルコスト(A)+(B)		円	128,108,483	67,293,516
活 動 指 標	整備路線数	路線	6	3	3

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
道路整備事業債	円			63,100,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1	市街地の道路整備事業			62,065,648 円
	本事業は、市街地における円滑な居住環境と高齢者などの交通弱者及び児童生徒が安心して通行できる道路網の整備を推進する。			
(1)	業務に係る事務費	旅費・需用費		84,448 円
(2)	道路整備に係る委託料			
	町単独費 委託業務	測量及び路線調査ほか		
	市街地道路改良調査委託			2,030,400 円
(3)	道路整備に係る工事請負費			
	町単独費 工事費			
	東7条本通整備工事	L=	67.75 m	9,936,000 円
	芽中北西通整備工事	L=	207.44 m	39,549,600 円
	緑町東9丁目南中通整備工事	L=	186.77 m	10,465,200 円
	合 計	L=	461.96 m	59,950,800 円

(建設都市整備課 建設係)

[illegible]

(建設都市整備課 建設係)

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
東7条本通整備工事 L=67.75m 歩道幅員W=3.00 (両側)	9,936,000				9,936,000	青木建設㈱ H29.7.10～H29.10.23
芽中北西通整備工事 L=207.44m 歩道幅員W=4.50m	39,549,600				39,549,600	青木建設㈱ H29.5.15～H29.10.20
緑町東9丁目 南仲通整備工事 L=186.77m 歩道幅員W=3.15m (南側)	10,465,200				10,465,200	(有)工藤建設 H29.8.7～H29.10.30
合 計	59,950,800				59,950,800	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110601	公園施設等維持管理事業

事務事業名	公園施設等維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	----	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

- ①公園の種別により、直営及び地域による年間を通じた清掃、草刈、樹木剪定等を行う。
②遊具点検・補修を行う。

2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)

- ①公園利用者
②市街地に設置した公園・緑地

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①公園の適切な維持管理により、公園・緑地としての機能が充実し、良好な住環境が確保される。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景

公共の施設である公園の設置により、維持管理が必要となった。

2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

公園管理の開始当時より更に安全な公園として遊具等の整備が強く求められるようになり、芽室町公園施設長寿命化計画に沿った適切な施設の修繕・更新・改築を推進していくが「公共施設等総合管理計画」や公園施設利用状況等を考慮し優先順位を考えた整備を進めることが重要となっている。しかし、交付金事業は、交付額が年々減少傾向にあり、事業の進め方についても変更をせざるを得ない状況にあることから町としての整備方針の見直し検討を要する。

芽室公園の柏の木の劣化や腐朽が近年著しくなっており、柏を後世に残していくために、柏の延命や後継木の植栽が必要となっている。

(3) 事務事業に関する変更点

- ☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	9,066,600	9,048,000	33,859,000
		地 方 債	円	8,100,000	8,100,000	26,800,000
		その他(使用料等)	円	2,080,666	4,855,792	5,112,000
		一 般 財 源	円	49,991,654	76,255,917	93,282,000
		事業費計 (A)	円	69,238,920	98,259,709	159,053,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	年間	2.1858	2.2019	
		人件費計 (B)	円	18,010,056	17,129,824	
トータルコスト(A)+(B)		円	87,248,976	115,389,533		
活 動 指 標		清掃等を行った公園数	箇所	54	54	54
		遊具数	基	180	180	180

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
公園使用料	円	162,565	162,565	162,000
社会資本整備総合交付金(公園管理費)	円	9,066,600	9,048,000	33,859,000
臨時職員労働保険料個人負担金(公園管理費)	円	1,753,101	1,694,227	2,090,000
森だくさん事業助成金	円	165,000	153,000	
公園整備事業債	円	8,100,000	8,100,000	26,800,000
植樹応援基金助成金(公園管理費)	円		660,000	750,000
寄附金管理基金繰入金	円		2,186,000	2,110,000

事務事業の成果に関する説明

1. 公園施設等の維持管理費

(1) 公園等の管理業務

① 公園等の管理業務一般管理

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
臨時職員労働保険料	3,573,922	3,693,270	3,049,221
臨時職員賃金	12,343,413	12,449,028	10,527,944
職員旅費	159,600	79,800	135,550
公園等電気料	3,193,346	3,010,626	3,157,338
公園水道料	2,869,800	3,050,930	3,294,388
管理用消耗品費	960,876	785,282	754,671
作業員被服費	48,060	140,334	139,200
ごみ処理手数料	1,893,218	1,536,786	1,240,952
賠償保険料	-	357,800	435,930
建物損害保険料	48,870	67,058	67,133
計	25,091,105	25,170,914	22,802,327

② 公園施設修繕費

砂場砂入替、遊具施設等修繕費

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
砂場砂入替、遊具施設等修繕費	3,147,565	2,426,427	2,550,452

③ 公園管理用作業車、機械類維持補修

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
作業車燃料費	829,078	728,828	840,589
作業車、作業機械等修繕費	1,946,875	1,999,611	1,711,969
自賠責保険料等	420,990	374,720	350,360
車両重量税	104,500	104,900	98,300
計	3,301,443	3,208,059	3,001,218

④ 肥料・薬品(消毒剤他)

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
肥料・薬品(消毒剤他)	680,588	1,211,517	1,388,871

⑤ 花苗等の購入

花壇整備用花苗、芝生種子等、苗木

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
花苗代	165,500	194,000	233,875
芝生種子等	99,360	51,840	1,073,520
苗木	486,000	330,480	330,480
計	750,860	576,320	1,637,875

⑥ 重機借り上げ他

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
タイヤローラー、芝刈り機運搬費	548,208	461,376	1,596,267
ゆったりトイレ有線放送使用料	48,600	48,600	48,600
計	596,808	509,976	1,644,867

(2) 公園等の維持管理作業業務

① 公園作業報償費(地域管理報償)

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公共サービスパートナーシップ	1,546,000	1,644,000	1,729,000
委託公園数	11団体・12公園	13団体・15公園	13団体・15公園

② 維持管理作業委託

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公園等維持管理作業委託料他	33,085,376	7,426,367	3,561,864
支障木伐採、運搬処理委託料	2,112,480	2,324,160	-
計	35,197,856	9,750,527	3,561,864

※公園等維持管理作業委託料で街路樹の維持管理は、平成29年度から公園施設等維持管理事業で計上

③ 茅室公園柏の木の保全

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
樹木診断委託	518,400	810,000	1,296,000
樹木治療委託	1,231,200	1,447,200	1,760,400
計	1,749,600	2,257,200	3,056,400

事務事業の成果に関する説明

(3) 公園施設の設置、補修工事 (円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
西園児童公園グラウンド盛土工事他4件	2,954,880	4,249,800	2,484,000

(4) 公園施設の長寿命化委託、工事 (円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実施設計・価格調査委託	4,823,280	3,121,200	4,687,200
長寿命化工事	13,273,200	15,012,000	9,342,000
計	18,096,480	18,133,200	14,029,200

2 歳入内訳

(1) 公園使用料 (円)

使用者	内容	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		数量	占用料	数量	占用料	数量	占用料
東日本電信電話(株) 北海道支店	電話ボックス	1基	1,390	1基	1,390	1基	1,390
	電話柱	9本	16,830	9本	16,830	9本	16,830
	単独支柱	1本	1,870	1本	1,870	1本	1,870
	単独支線	3本	2,805	3本	2,805	3本	2,805
	ケーブル	4m	520	4m	520	4m	520
北海道電力(株) 帯広支店	電柱	14本	26,180	14本	26,180	14本	26,180
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
北海道電力(株) 釧路支店	送電塔敷地	100m2	110,000	100m2	110,000	100m2	110,000
北海道電力(株)釧路 統括電力センター	鉄塔	1基	1,100	1基	1,100	1基	1,100
計			162,565		162,565		162,565

(2) 社会資本整備総合交付金(公園管理費) (円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公園管理費	9,048,000	9,066,600	7,014,600

(3) 臨時職員労働保険個人負担金(公園管理費) (円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
労働保険料個人負担金	1,694,227	1,753,101	1,442,100

(4) 森だくさん事業助成金(芽室東公園 エゾムラサキツツジ180本) (円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
森だくさん事業助成金	153,000	165,000	95,000

(5) 公園整備事業債 (円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公園整備事業債	8,100,000	8,100,000	6,300,000

(6) 寄附金管理基金繰入金 (円)

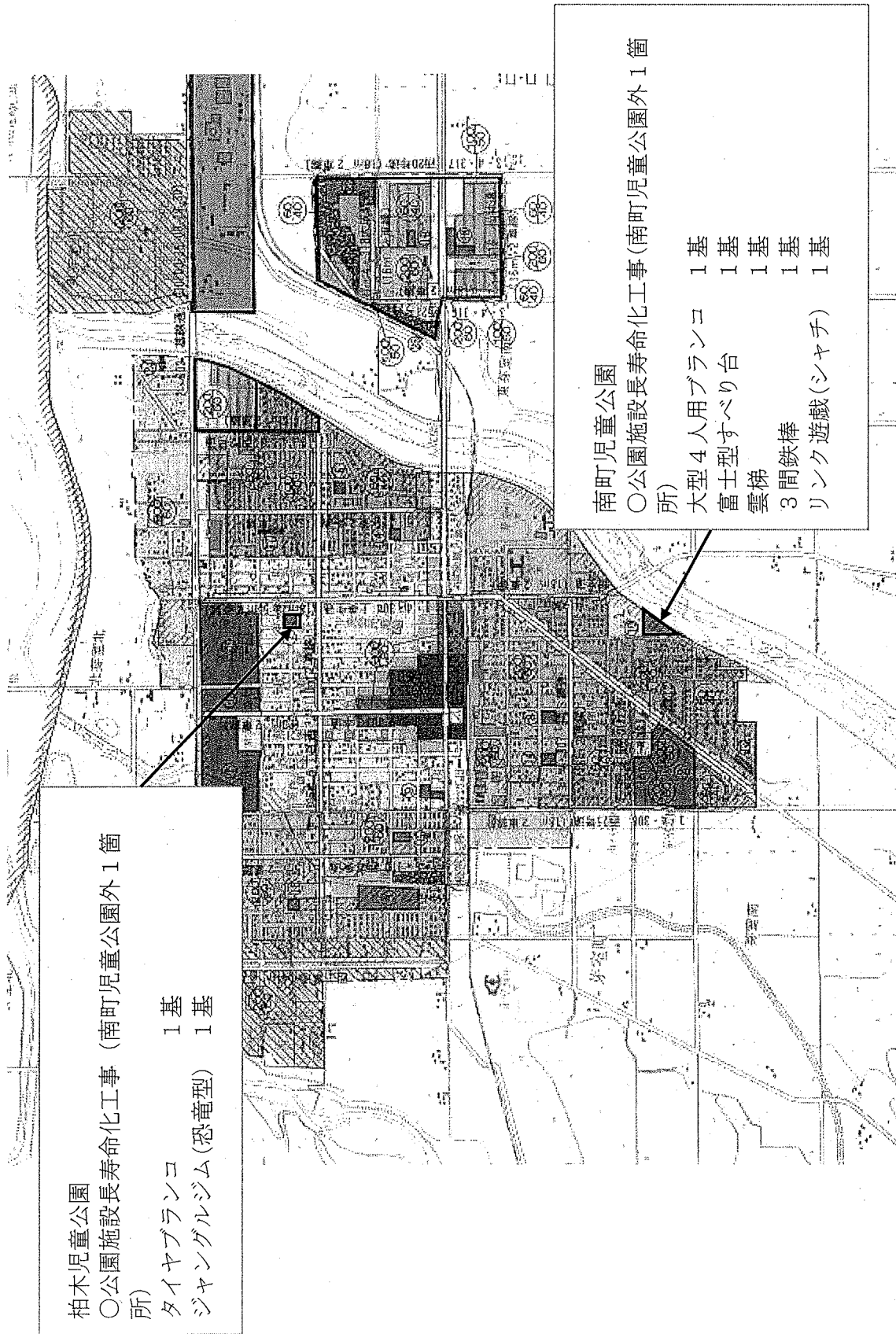
項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
寄附金管理基金繰入金	2,186,000	-	-

(建設都市整備課 公園緑地係)

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備 考
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
西園児童公園グラウンド盛土工事 A = 1 8 6 m ²	1,306,800				1,306,800	㈱中田組 H29.6.5~H29.6.30
街路樹補植工事 イタヤカエデ 40本	1,458,000				1,458,000	陸奥造園土木㈱ H29.9.25~H29.11.30
公園施設長寿命化 工事 (南町児童公園外1箇所)	13,273,200	6,636,500	5,900,000		736,700	㈲工藤建設 H29.9.25~H30.2.13
幸町児童公園ブランコ撤去工事 1基撤去	62,640				62,640	㈲工藤建設 H29.6.16~H29.7.14
ひばり福祉館ブランコ移設工事 1基移設	92,880				92,880	㈲工藤建設 H29.6.16~H29.7.14
南町児童公園遊具基礎ブロック撤去工事	34,560				34,560	㈲工藤建設 H29.10.10~H29.11.17
芽室公園外3箇所 実施設計業務委託 (錦町児童公園、 南が丘南街区公園、 西園児童公園、 弥生児童公園)	4,698,000	2,349,000	2,150,000		199,000	㈱シン技術コンサル帯 広支店 H29.6.19~H29.9.29
価格調査委託 (南町児童公園、滑 り台1基)	125,280	62,940	50,000		12,340	一般財団法人経済調査 会北海道支部 H29.6.13~H29.7.21
合 計	21,051,360	9,048,440	8,100,000		3,902,920	

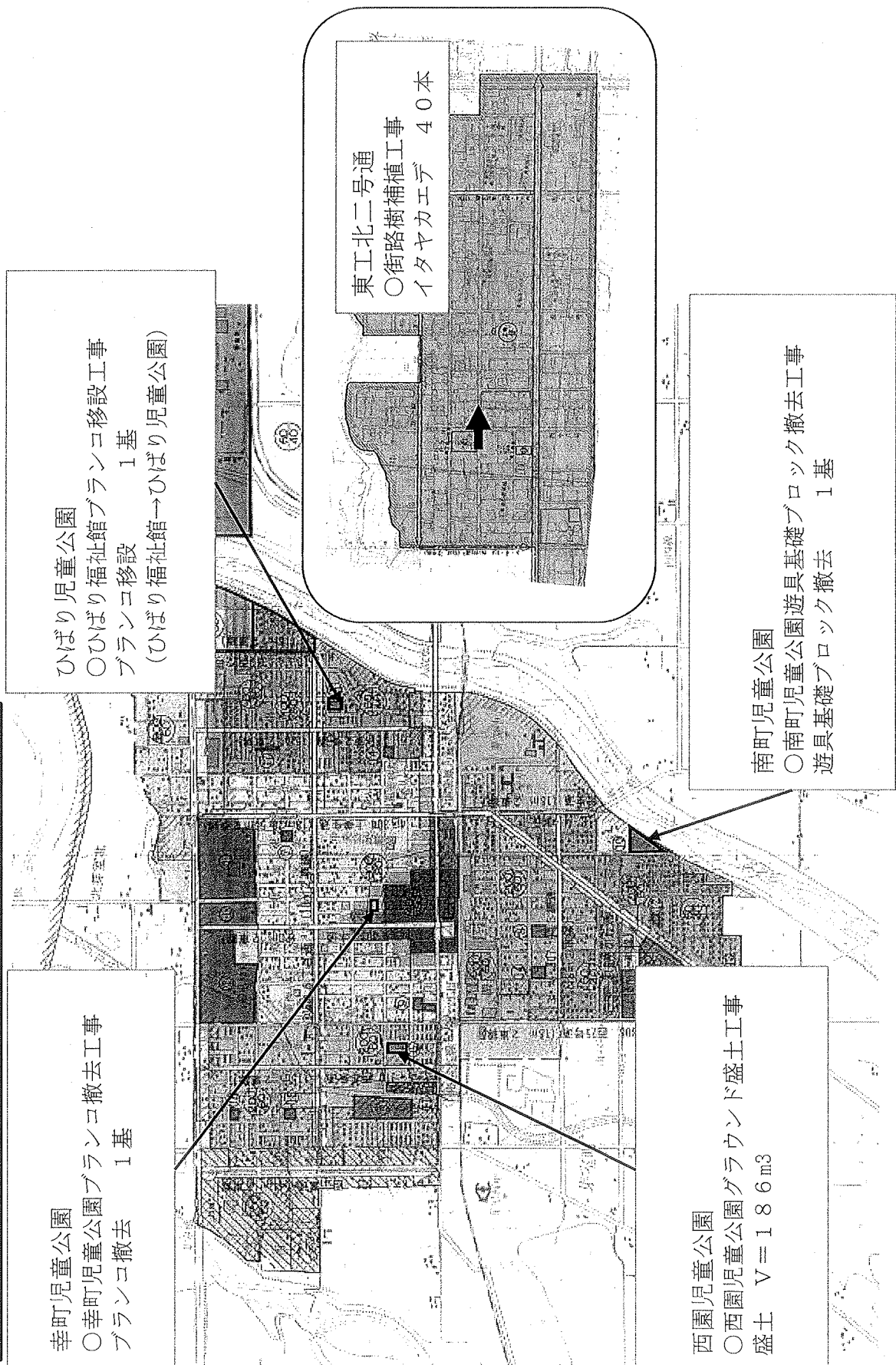
事業位置図（公園施設維持管理事業）

【交付金事業】長寿命化工事



事業位置図（公園施設等維持管理事業）（単独

分）



款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110604	花菖蒲園維持管理事業

事務事業名	花菖蒲園維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 62 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①花菖蒲植栽畑耕作、病虫害駆除、雑草除去、株分け ②日本花菖蒲協会への負担金支出
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ①花菖蒲及び花菖蒲園
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①花菖蒲の適切な維持管理を行い、良好な花菖蒲を育成させる。 ②魅力ある花菖蒲園にする。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室公園の魅力づくりとして始めた花菖蒲園の開園により維持管理が必要となった。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 開園当時と比較すると、種類・植栽本数ともに大幅に増加したが、平成28年度の災害により大幅に菖蒲の種類が消滅した。平成29年度から3カ年計画で株の購入を行い復旧を目指す。 平成26年度に緑町公営住宅跡地の宅地分譲が始まったことにより、花菖蒲園の周辺環境が変化し、花菖蒲園の維持管理に影響がでることが考えられる。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	227,400	450,000
		一 般 財 源	円	1,880,873	2,735,000
		事業費計 (A)	円	2,108,273	3,185,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.5352	0.4356
		人件費計 (B)	円	4,409,819	3,388,779
	トータルコスト(A)+(B)		円	6,518,092	5,572,648
活動指標	花菖蒲園の面積		m ²	27,000	27,000
	負担金支出		円	4,000	4,000

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
花苗売払代	円	227,400		
寄附金管理基金繰入金	円		366,000	450,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 花菖蒲園の維持管理費

(1) 花菖蒲園の管理業務

① 花菖蒲園の一般管理

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
花菖蒲園管理用消耗品費	14,371	27,956	259
花菖蒲園管理用肥料薬品代	208,980	233,776	374,952
花菖蒲園管理用燃料費	111,660	112,284	90,645
花菖蒲園管理用花苗代	366,459	-	-
計	701,470	374,016	465,856

② 委託料

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
花菖蒲園維持管理作業委託料	1,478,399	1,730,257	1,769,278

③ 工事請負費

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
花菖蒲園園路整備工事	-	-	6,696,000

④ 負担金補助及び交付金

(円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
日本花菖蒲協会負担金	4,000	4,000	4,000

2 歳入内訳

(1) 花苗売払い代

芽室公園花菖蒲の一般販売(過去3年分)

平成29年度

平成29年度については、平成28年度に発生した台風の影響により、花菖蒲の復旧を行っていたため、一般販売を行うことができなかった。

平成28年度

【販売期間】	平成28年7月9日(土)～平成28年7月12日(火)	4日間	227,400	円
【販売件数】	113件			
【販売株数】	231株			

平成27年度

【販売期間】	平成27年7月11日(土)～平成27年7月14日(火)	4日間	227,700	円
【販売件数】	110件			
【販売株数】	229株			

※芽室公園花菖蒲災害状況

平成28年度に発生した台風の影響により芽室川が氾濫し、花菖蒲園内に土砂が流れ込み花菖蒲の一部が消滅した。被害状況は花菖蒲全種類617種類のうち241種類消滅し376種類が残存しており、被害面積は約1.7haとなった。花菖蒲の復旧計画については平成29年度から平成31年度の3カ年計画(年38種類)で復旧する予定。

3 災害後の種類数

平成28年 実績	平成29年 実績	平成30年 目標
376	413	454

※平成29年の実績37増

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	060601	公営住宅維持管理事業

事務事業名	公営住宅維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

公営住宅の家賃算定から営繕にいたるまでの維持管理業務を行う。

2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
公営住宅及び公営住宅入居者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
生活困窮者への公営住宅の賃貸を維持継続し、営繕の実施により適正な維持管理を行う。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景

昭和37年に公営住宅法に基づく建設がなされたと同時に本事業は開始されたもので、住宅に困窮する低額所得者に対し、国と地方が協力して低廉な家賃で住宅を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とし推進してきたものです。

2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

住宅の営繕業務は、民間業者に委託し実施する方式としています。平成28年度、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、西園町団地を全面的改善から用途変更としました。耐用年数を超えた住宅(花園町西団地、西園町団地、新西町団地)の安全性確保のため毎年点検を行うこととし、退去後は募集を停止し政策空家としていきます。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていることがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	38,693,000	38,978,000	40,568,000
		地 方 債	円			15,100,000
		その他(使用料等)	円	84,566,506	83,943,422	88,916,000
		一 般 財 源	円	14,644,751	11,631,958	
		事業費計 (A)	円	137,904,257	134,553,380	144,584,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	1.6556	1.7319	
		人件費計 (B)	円	13,641,435	13,473,429	
トータルコスト(A)+(B)		円	151,545,692	148,026,809		
活 動 指 標		管理戸数	戸	734	734	734
		維持管理費	円	137,904,257	134,553,380	144,584,000

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
公的賃貸住宅家賃対策調整国庫補助金	円	22,557,000	22,392,000	22,392,000
社会資本整備総合交付金(住宅管理費)	円	16,136,000	16,586,000	18,176,000
公営住宅整備事業債	円			15,100,000
公営住宅使用料(住宅管理費)	円	76,529,978	77,043,806	81,908,000
特定公共賃貸住宅使用料	円	381,100		
公営住宅駐車場使用料	円	5,317,600	4,564,000	5,197,000
公営住宅敷地使用料	円	111,000	111,000	111,000
公営住宅使用料滞納繰越分	円	2,226,828	1,738,616	1,700,000
公営住宅等破損弁償金	円		486,000	

事務事業の成果に関する説明

1 公営住宅の維持管理

①公営住宅管理戸数(平成30年3月31日現在)

(戸)

区 分	前年度末 管理戸数 A	解体戸数 B	用途変更 C	平成29年度 建設戸数 D	平成29年度 管理戸数 (A+C+D)-B
一般公営住宅	639	0	1	0	640
借り上げ住宅	94	0	0	0	94
改良住宅	0	0	0	0	0
特定公共賃貸住宅	1	0	△ 1	0	0
計	734	0	0	0	734

②借り上げ公営住宅

・借り上げ公営住宅は、民間事業者・土地所有者が建設費の一部補助を受け、新築した住宅を町が20年間借り上げ、公営住宅として、供給・管理するものです。

(戸) (台分)

区 分	管理開始年度	1LDK	2LDK	3LDK	計	駐車場台数
栄町団地	平成13年度		6	3	9	14
北町団地	平成13年度		9		9	14
中央町団地	平成14年度		2	2	4	6
幸町団地	平成21年度		6		6	9
芽室センターシティー	平成22年度	6	12	12	30	45
第2幸町団地	平成24年度	2	6		8	12
錦町西Ⅰ団地	平成24年度		8		8	12
コンフォート芽室	平成25年度	5	10	5	20	30
計		13	59	22	94	142

③駐車料金徴収団地名と管理台数(平成30年3月31日現在) (借り上げ公営住宅を除く)

(戸) (台分)

区 分	住宅戸数	駐車場台数	備 考
新工町団地	42	60	
南が丘団地	32	53	
花園町西団地	48	77	※準耐二住宅のみ
上美生町団地	8	12	
計	130	202	

④公営住宅家賃収入(使用料)

(現年度分)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
A 調 定 額 円	120,542,900	121,067,800	120,134,900	119,927,700	
B 収 入 額 円	118,046,072	118,935,278	118,295,874	118,757,150	
C 不納欠損額 円	0	0	0	0	
D 未収入額 (A-B-C) 円	2,496,828	2,132,522	1,839,026	1,170,550	
E 収納率 (B/A) %	97.93	98.24	98.47	99.02	
F 未納者数 人	44	38	41	33	

※上記区分から敷地使用料を除く

(過年度分)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
A 調 定 額 円	4,838,184	5,038,690	4,614,853	5,614,003	
B 収 入 額 円	1,738,616	2,226,828	1,067,889	1,537,800	
C 不納欠損額 円	29,400	106,200	347,300	631,900	
D 未収入額 (A-B-C) 円	3,070,168	2,705,662	3,199,664	3,444,303	
E 収納率 (B/A) %	35.94	44.19	23.14	27.39	
F 未納者数 人	35	34	37	41	

⑤修繕内容等

区 分	内 容	平成29年度		平成28年度	
		件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
業者外注	退去修繕・住宅内簡易修繕	230	8,524,466	208	6,984,387
	置交換・修繕	12	675,432	12	748,332
	水道設備修繕	141	2,446,111	142	2,365,455
	屋根・外壁修繕	3	521,640	2	944,108
	電気修繕	66	1,039,089	70	979,948
	ガス修繕			2	17,712
	その他修繕	17	3,462,332	21	3,900,296
	計	469	16,669,070	457	15,940,238

2 特定財源の説明

公的賃貸住宅家賃対策調整国庫補助金

借り上げ公営住宅の幸町団地、芽室センターシティー、第2幸町団地、錦町西Ⅰ団地、コンフォート芽室が対象(5団地72戸)

H29年度補助金対象戸数 5団地67戸

$((\text{近傍同種家賃} - \text{入居者基準額}) \times \text{対象戸数} \times \text{対象月数}) \times 1/2$

・補助基本額=44,785千円 $\times 1/2 \div 22,392$ 千円

国庫補助金 22,392千円

(住民生活課 公営住宅係)

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備 考
		国道支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
西町公営住宅長寿命 化型改善工事 (西町3号棟外壁 補修等)	30,553,200	16,068,000			14,485,200	小林建設 株式会社 H29.9.11 ～ H29.12.8
西町公営住宅長寿命 化型改善工事実施設 計委託 (西町団地1棟8戸)	1,036,800	518,000			518,800	株式会社 谷津設計 H29.4.24 ～ H29.7.7
合 計	31,590,000	16,586,000			15,004,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	060605	公営住宅入居者選考委員会運営事業

事務事業名	公営住宅入居者選考委員会運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 年度まで
-------	------------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 収入基準等の入居資格要件に基づき、入居申込者の住宅困窮度、緊急度の審査を行い、公営住宅提供の必要度を判定する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 住宅に困窮している公営住宅入居申込者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 入居申込者の住宅困窮度合により、優先度が高いと判定された者から入居決定することで、申込者の公平化と社会福祉の向上を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 公営住宅入居申込者の中から入居者を選考するにあたり、民生委員及び学識研究者で構成する第三者機関が公正に判断し、選考する必要があるため、昭和37年公営住宅法、公営住宅使用条例制定とともに事業が開始されている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 入居申込者については、高齢者世帯、離婚による母子世帯の申込みが多い状況です。今後については、当面新築の公住建設の計画はないものの、家賃が安価な公営住宅への入居希望の需要は高い状況が継続するものと考えられ、入居決定にあたっては、選考委員会での判定に基づき公正・公平な審査による手法を継続推進していきます。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	62,700	66,000
		事業費計 (A)	円	62,700	66,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.0092	0.0088
		人件費計 (B)	円	75,804	68,460
	トータルコスト(A)+(B)		円	138,504	131,160
活動指標	年間選考委員会開回数		回	4	4

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 公営住宅入居者選考委員会の概要

- ① 選考委員会は、民生委員・児童委員等の有識者による5人の委員で構成しています。
- ② 任期は、平成29年6月11日から平成31年6月10日までの2年間です。

2 公営住宅入居者選考委員会の開催日及び判定件数

- ① 平成29年 6月28日 (選考審議件数 8件)
- ② 平成29年 9月25日 (選考審議件数 10件) ※再判定6件含む
- ③ 平成29年12月22日 (選考審議件数 8件)
- ④ 平成30年 3月23日 (選考審議件数 8件)

3 平成29年度の公営住宅入居世帯件数

団地名	4DK	3LDK	3DK	2LDK	2DK	1LDK	計	備考
新工町		2		4			6	
西町		4					4	
西園町								
新西町								
高岩		1					1	
花園町西				2			2	
南が丘		1		1			2	
弥生								
上美生								
栄町								借り上げ公営住宅
北町								借り上げ公営住宅
中央町								借り上げ公営住宅
幸町								借り上げ公営住宅
芽室センターシティ						1	1	借り上げ公営住宅
第2幸町				1			1	借り上げ公営住宅
錦町西I号棟				1			1	借り上げ公営住宅
コンフォート芽室		1					1	借り上げ公営住宅
計		9		9		1	19	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	5	住宅費	2	建築指導費	120304	限定特定行政庁事務

事務事業名	限定特定行政庁事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 7 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 建築基準法による建築物等の確認申請の審査業務及び十勝総合振興局への進達業務 町審査～建築基準法第6条第1項第4号に該当する建築物 振興局審査～建築基準法第6条第1項第1～3号に該当する建築物 建設リサイクル法に基づく届出・通知の処理 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅認定に係る審査
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 建築確認申請の必要な建築物等を建設する建築主 建設リサイクル法の届出・通知が必要な工事の発注者 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅を建設する建築主
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 建築基準法に適合した建築物を建設し、違反建築物の減少を図り、安全性の高い建築物とする。 建設廃棄物の不法投棄を無くし、建設資材のリサイクルを推進する。 長期に渡り使用ができ、二酸化炭素排出を抑えた環境負荷に配慮した住宅や消費エネルギーの向上を図った建築物を建設する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成7年4月1日から限定特定行政庁となり事務を開始した。平成14年に建設リサイクル法施行により、届出書の審査・パトロール、平成21年に長期優良住宅普及促進法施行により、長期優良住宅建築等計画の認定事務を開始し、平成24年12月から都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)施行により、低炭素建築物新築等計画の認定事務を開始した。平成28年度からは建築物省エネ法の施行により、性能向上計画認定事務を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 緑町公営住宅跡地北側が宅地造成が終わり、建築確認件数の減少が予測される。しかし、社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が増加傾向にあるため、近年住宅の省エネに対する意識が高まり、長期優良住宅や低炭素建築物、建築物のエネルギー消費性能の認定申請が増加することが予測される。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	91,124	146,542	113,000
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円	3,077,000	2,739,000	2,968,000
		一 般 財 源	円	△ 2,859,814	△ 2,665,951	△ 2,810,000
		事業費計 (A)	円	308,310	219,591	271,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	年間	1.0366	1.2332	
		人件費計 (B)	円	8,541,140	9,593,760	
トータルコスト(A)+(B)		円	8,849,450	9,813,351		
活 動 指 標		建築確認申請の受付件数	件	100	82	82
		通知・届出の対象となる工事件数	件	96	103	103
		長期優良住宅・低炭素住宅・省エネ建築物の認定件数	件	6	14	14

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
建築確認申請手数料	円	2,982,000	2,512,000	2,869,000
長期優良住宅建築等計画認定事務手数料	円	86,000	200,000	90,000
低炭素建築物認定手数料	円	9,000	27,000	9,000
建築確認事務費道委託金	円	48,340	69,876	71,000
建設リサイクル法事務費道委託金	円	29,884	36,116	30,000
権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)	円	12,900	18,950	12,000
災害復旧住宅工事審査道委託金	円		21,600	

事務事業の成果に関する説明

1 建築確認事務費道委託金(建築基準法第6条第1号～3号物件及び建築設備)

・【建築確認申請の受理及び現況調査】

～確認申請の受理及び所管振興局への送付並びに敷地の用途地域、地区、道路等の現況調査

13 件 × 2,660 円 × 1.08 = 37,346 円

・【完了検査申請の受理及び立会】

～完了検査申請の受理及び所管振興局への送付並びに工事完了検査の立会

11 件 × 1,710 円 × 1.08 = 20,315 円

・【長期優良住宅建築等計画認定申請の受理】

～長期優良住宅建築等計画認定申請の受理及び所管振興局への送付

1 件 × 1,210 円 × 1.08 = 1,307 円

・【建築確認申請の図書保存】

～所管振興局で確認した申請図書の保存

202 件 × 50 円 × 1.08 = 10,908 円

・ 上記の合計

69,876 円

	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
建築確認申請の受理及び現況調査	13	37,346	9	25,660	10	31,104
完了検査申請の受理及び立会	11	20,315	6	11,016	11	19,958
長期優良住宅建築等計画認定申請の受理	1	1,307	1	1,296	1	1,415
確認申請の図書保存	202	10,908	192	10,368	184	9,936
計		69,876		48,340		62,413

2 限定特定行政庁の設置による建築確認申請(建築基準法第6条第4号該当物件及び工作物)の審査手数料

・ 建築確認申請等(4号該当及び工作物)受付件数

146 件

・ 建築確認申請等(4号該当及び工作物)手数料

2,512,000 円

	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
確認申請	67	1,144,000	75	1,269,000	79	1,330,000
計画変更確認申請	9	72,000	10	80,000	10	80,000
完了検査申請	70	1,296,000	81	1,503,000	80	1,496,000
仮設建築物許可申請			1	130,000		
計	146	2,512,000	167	2,982,000	169	2,906,000

3 長期優良住宅建築等計画認定事務手数料

・ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成21年6月4日施行)に基づく認定

8 件 × 18,000 円 = 144,000 円(新築)

2 件 × 21,000 円 = 42,000 円(増改築)

1 件 × 14,000 円 = 14,000 円(計画変更認定申請)

	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請(新築)	8	144,000	4	72,000	7	126,000
計画認定申請(増改築)	2	42,000				
計画変更認定申請	1	14,000	1	14,000		
計	11	200,000	5	86,000	7	126,000

4 低炭素建築物新築等計画認定事務手数料

・ 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年12月4日施行)に基づく認定

3 件 × 9,000 円 = 27,000 円(登録建築物調査機関の事前審査を受けたもの)

	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請	3	27,000	1	9,000	5	79,700
計	3	27,000	1	9,000	5	79,700

5 建設リサイクル法事務費道委託金

・ 対象建設工事(解体工事等)の届出

18 件

・ 対象建設工事(解体工事等)の通知(国の機関又は地方公共団体)

53 件

71 件 × 471 円 × 1.08 = 36,116 円

	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建設工事の届出	18	9,156	25	12,663	24	11,767
対象建設工事の通知	53	26,960	34	17,221	40	19,613
計	71	36,116	59	29,884	64	31,380

6 権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)

・ 対象建築物の指導・助言(平成28年度実績数)

指導・助言 4件 × 4,200 円 + 変更 1件 2,150円 = 18,950 円

7 災害復旧住宅工事審査道委託金

・ 独立行政法人住宅金融支援機構 災害復興住宅融資にかかる現場審査

現場審査 1件 21,600 円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	5	住宅費	3	住宅建設費	120312	建築物耐震化促進事業

事務事業名	建築物耐震化促進事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

平成21年度に策定した「芽室町耐震改修促進計画」に基づき、町では平成22年度から住宅の耐震改修補助制度の創設及び木造住宅の無料耐震診断を実施している。耐震改修費用の一部を補助することにより、既存住宅の耐震化促進を図る。また、耐震化の必要な特定建築物(多数の町民が利用する施設)の公共建築物は年次計画により率先して耐震化を図る。

2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)

- ・耐震診断・耐震改修の必要な住宅・建築物の所有者
- ・耐震診断・耐震改修の必要な住宅・建築物
- ・芽室町行政区域内(全域)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

耐震診断・耐震改修等を促進することにより、地震による建築物の倒壊被害を未然に防止する。
計画では住宅及び特定建築物(多数の町民が利用する施設)の平成30年度における耐震化目標を95%とする。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景

近年、大規模地震が各地で頻発していることから、芽室町においても大規模地震が発生するおそれがある。このため、町民に対し耐震改修の重要性・緊急性について、積極的に普及啓発を行うとともに、耐震改修に対する支援制度を充実させる必要が生じた。

2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

平成28年度に発生した熊本地震では、震度7の地震を2度観測するなど、これまでの地震とは異なる状況により、多くの住宅が倒壊したことから、国から建築物の耐震化に係る新たな知見や対策が示されることが予想される。

町民の中でも耐震化への意識が高まり、無料耐震診断や補助制度の利用が制度開始時から増加している。

(3) 事務事業に関する変更点

- ☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,278,000	950,000	1,150,000
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	1,317,900	969,950	1,190,000
		事業費計 (A)	円	2,595,900	1,919,950	2,340,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	年間	0.1552	0.0638	
		人件費計 (B)	円	1,278,782	496,336	
	トータルコスト(A)+(B)		円	3,874,682	2,416,286	
活 動 指 標		耐震診断・耐震改修の相談	件	27	24	24
		住宅耐震改修の補助申請	件	8	9	9

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
社会資本整備総合交付金(住宅建設費)	円	1,278,000	950,000	1,150,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

住宅の耐震化促進

(1) 耐震診断及び耐震改修を図るための支援

① 耐震相談窓口開設

② 耐震改修等補助制度 (平成22年4月1日創設・平成26年4月1日拡充)

- ・受付期間 平成26年4月1日から
- ・補助金額 耐震改修等工事に応じて交付(耐震改修・建替は30万円、解体は20万円上限)

平成25年度	利用実績なし
平成26年度	建替 1件 ・ 解体 4件
平成27年度	建替 2件 ・ 解体 8件
平成28年度	建替 2件 ・ 解体 6件
平成29年度	建替 1件 ・ 解体 8件

※平成26年度から耐震性がない住宅の建替工事と解体工事を追加する。

(2)「無料耐震診断」の実施 (平成22年12月から)

耐震改修補助制度の利用が図られないことから、北海道で実施の「無料耐震診断」を町においても実施し、補助制度の利用促進を図る。

平成25年度	1件
平成26年度	4件
平成27年度	8件
平成28年度	9件
平成29年度	7件

(3) 歳出内訳(交付金対象事業費)

住宅耐震改修費補助金 1,900,000円(建替300,000円×1件、解体200,000円×8件)

(4) 歳入内訳

社会資本整備総合交付金(住宅建設費)

950,000円(住宅耐震改修費補助金) ※交付率50%